

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標7_行財政運営】

施策 7-3_効果・効率的な自治体経営の推進

基本計画		事業番号	細事業名称
7-03-01	質の高い行政運営	01008_03	政務活動費補助金
7-03-01	質の高い行政運営	02582_01	地域ポイント制度運営事業
7-03-01	質の高い行政運営	02600_01	地域活性化起業人プログラム活用推進事業
7-03-01	質の高い行政運営	02609_01	長期総合計画推進事業
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	02016_01	職員特別研修費
7-03-03	健全財政の維持	02077_01	固定資産評価替
7-03-03	健全財政の維持	02251_01	固定資産管理システム推進事業
7-03-03	健全財政の維持	02354_01	愛媛地方税滞納整理機構負担金
7-03-03	健全財政の維持	02387_01	ふるさと応援寄附金推進事業
7-03-03	健全財政の維持	02445_01	公売推進事業
7-03-03	健全財政の維持	02619_01	企業版ふるさと納税促進費
7-03-04	アセットマネジメントの推進	02030_01	庁舎等整備事業
7-03-04	アセットマネジメントの推進	02429_01	新居浜市公共施設管理システム推進事業
7-03-04	アセットマネジメントの推進	02641_01	市庁舎大規模改修事業
7-03-05	広域行政の推進	02532_01	広域市町圏連携事業

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	01008_03		
事業名(行目名称)		議会運営対策費	細事業名	政務活動費補助金			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	議事課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市議会議員	数値	26人			
	手段(どうやって)	先進地事例について見識を深めるための他市への調査研究活動、各団体等が開催する研修等への参加ほか					
	目的(どんな状態にしたいのか)	議会審議の充実と住民自治の確立、市民福祉の増進等					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,956	5,616	5,616	3,432	○負担金補助及び交付金 5,616千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,956	5,616	5,616	3,432		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
活動人数		目標値	26	26	26	26	26
		実績	26	26	26	26	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
調査研究活動、研修等へ参加することにより、市政に反映させる活動や市民福祉の増進に寄与している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
市政の課題等を把握し、今後も議会審議の充実と住民自治の確立、市民福祉の増進等を図るため、事業内容は変更せず政務活動費の支出を継続して行う。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
議員の調査研究および、その他の活動に必要な経費の一部を各会派へ交付することにより、市政の課題や市民の意思を的確に把握し、それを市政に反映させる活動を推進するとともに、市民福祉の増進を図ることができる。当該事業については、今後も継続して実施する。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02582_01		
事業名(行目名称)		地域ポイント制度運営事業費	細事業名	地域ポイント制度運営事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	113466人			
	手段(どうやって)	市内加盟店で買い物金額100円ごとに1ポイントの付与を行う。市の実施する事業に参加することによりポイントの付与を行う。たまったポイントは加盟店での買い物の際に、1ポイント=1円として利用できる。また、クレジットカードによるチャージ方法の追加を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	本市で実施するポイント制度を一元化するとともに、ポイントの流通を通じて、地域経済の活性化(地元のお金を地元で消費する経済の循環)、地域コミュニティの活性化(エリア住民の動きの活発化)を促進することを目的とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		7,499	8,646	8,646	9,244	○役務費 3,498千円 ○委託料 5,148千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	7,499	8,646	8,646	9,244		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
ポイントユーザー数		目標値	20000	25000	30000	30000	32000
		実績	22718	30880	31848	33139	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
<p>令和6年度は9月補正予算において、還元キャンペーンを実施し、市民の物価高騰経済支援対策を行っている。 なお、現時点では、ポイントの拡大や地域経済の活性化に寄与していると考えられ、今後も利用者及び加盟店の拡大を進めていく。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>行政ポイントのみならず、民間ポイントの活用も広がり、加盟店数・利用者数も一定数増加しているが、自走化を目指す意味でも、引き続き加盟店舗及び利用者の拡大に向け取り組む。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)	D:事業の統合・休廃止を検討					
<p>還元キャンペーンや新規アプリダウンロードキャンペーンを行うことにより、登録者数を増やすことができたが、年々システム利用料等が高騰していることから、当初の目標であった事業運営グループによる自走を検討する。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02600_01			
事業名(行目名称)		地域活性化起業人プログラム活用推進事業費	細事業名	地域活性化起業人プログラム活用推進事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	総合政策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民		数値	113466人			
	手段(どうやって)	三大首都圏に所在する企業の職員を一定期間受け入れ、地域の魅力づくりやデジタル化の推進に関する業務に従事してもらう。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	ICT等の先端技術を活用しながら、市職員とともに地域の抱える諸課題の解決に取り組むことを目的とする。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 4,752千円		
経費		3,996	4,752	4,752	3,905			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,996	4,752	4,752	3,905			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
デジタル化に係る事業提案数			目標値	5	5	2	5	5
			実績	5	5	0	2	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>ICT関連の事業においては、専門的な分野であり、専門的な知識が必要である。また、事業実装後の運用や事業年度終了後の国に対する報告等においても調整や知識が不可欠である。今後もスマートシティやDX化を推進するためには、必要不可欠であるが、どこまで推進するのか、デジタル化の着地点が見えない部分が課題となっている。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>デジタル田園都市国家構想推進交付金の採択を受けた事業について、実装に向けて事業を推進している。当該事業を推進する上では、専門的知識等が必要不可欠であり、事業担当課や民間事業者との調整等もサポートをいただいている状況であり、業務の効率化に加え、市職員の負担軽減にもつながっていることから、継続して従事を依頼する必要があると考えているため、引き続き予算要求を行う。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>デジタル田園都市国家構想推進交付金の採択を受けた事業について、実装に向けて事業を推進している。当該事業を推進する上では、専門的知識等が必要不可欠であり、事業担当課や民間事業者との調整等もサポートをいただいている状況であり、業務の効率化に加え、市職員の負担軽減にもつながっていることから、継続して従事を依頼する必要がある。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02609_01			
事業名(行目名称)		長期総合計画推進費	細事業名	長期総合計画推進事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	総合政策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	113466人				
	手段(どうやって)	計画に掲げる様々な施策を実施することで、市民満足度の向上など、計画に掲げる成果指標の達成を目指す。(基本構想における成果指標16項目、基本計画における成果指標128項目) 市民満足度の変化、達成度を検証するため、毎年市民意向調査を実施する。令和7年度には第六次新居浜市長期総合計画の見直しを行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	本市が持続的発展を遂げるため、「10年間の新居浜市の最上位計画」として令和2年度に第六次新居浜市長期総合計画を策定し、令和3年度以降、計画に掲げる都市像の実現を目指し、様々な施策を実施する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		350	394	394	360	○需用費 80千円 ○役務費 314千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	350	394	394	360			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
市民意向調査による市民意識の把握 (アンケート回収数)			目標値	700	700	700	700	520
			実績	698	694	433	433	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
計画に掲げる様々な施策を実施することで、市民満足度等がどう変化したかを検証するため、例年12月～翌年の2月にかけて、無作為抽出で市民意向調査を実施している。本年度も同期間に市民意向調査を実施する予定である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
令和7年度は、第六次長期総合計画の中間年にあたり、外部有識者会議等に意見を伺いながら、計画の中間見直しを行う予定であり、毎年実施している市民意向調査実施に係る経費に加え、来年度は、計画の見直しにかかる会議開催等の経費が必要となるため、予算は拡大となる。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
令和3年度を初年度とする第六次新居浜市長期総合計画計画に掲げる様々な施策を実施することで、市民満足度の向上など、計画に掲げる成果指標の達成を目指しているが、施策の成果等を検証するため、市民満足度の変化を毎年検証する必要があるため、令和6年度も市民意向調査を実施した。今後も引き続き、調査を実施するとともに、令和7年度には計画の見直しを実施する。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02016_01		
事業名(行目名称)		職員特別研修費	細事業名	職員特別研修費			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	人事課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全職員		数値	913人		
	手段(どうやって)	職員の特別研修の実施により、業務の専門性、実務遂行能力を高めるため自治大学校や市町村アカデミー等の派遣研修を積極的に推進する。人権研修の積極的な実施により、人権意識の涵養のみならず、職員として或いは人として心の涵養を図る。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	様々な研修を推進することにより職員それぞれが専門分野の能力向上を図ると共に、コスト意識、市民サービス意識及び人権意識の涵養を図ることにより、ひいては市全体として組織力の向上を目指すことにより、市民に親しまれ頼られる職員を育成することを目標とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		4,458	5,317	5,317	3,170	○職員手当等 164千円 ○旅費 2,618千円 ○需用費 209千円 ○役員費 14千円 ○委託料 385千円 ○使用料及び賃借料 220千円 ○負担金補助及び交付金 1,707千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	1,490	1,651	1,651	1,305		
	一般財源	2,968	3,666	3,666	1,865		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
特別研修及び人権研修受講者数(人)		目標値	3500	3500	3500	3500	3500
		実績	2498	2779	2840	2920	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新型コロナウイルスによる行動制限がなくなり、市町村アカデミー、愛媛県研修所等研修機関への職員派遣及び、オンライン形式による研修の受講を積極的に推進する。様々な行政課題に対応する能力を身に付ける特別研修、人権意識の涵養を目的とする人権研修は、テーマ、内容、対象者を見直しつつ実施している。予定していた研修は順調に消化できており、半年経過現在での課題は特にない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
市民が市役所に求めるものは多様化、複雑化、高度化している。それに伴い、市役所業務は質、量ともに増加していて、職員に求められている能力は、業務の効率向上、専門知識の向上、組織力向上など多岐にわたる。このような職員の能力を養うためには、外部の研修専門機関で行われる派遣研修が重要なため、本事業は現状維持とする。令和7年度予算要求においては、集合研修のための委託料の見直しを行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等、県外へ41名の職員を派遣した。日本経営協会等が開催するオンライン研修は12名が受講した。愛媛県研修所の派遣研修は、通所による受講が31名、オンラインでは12名が受講した。OJTだけではなく、職場外で行われる特別研修や外部の研修専門機関で行われる派遣研修が重要なため、次年度以降も、県内外への職員派遣や庁内研修を継続する。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02077_01			
事業名(行目名称)		固定資産評価替費	細事業名	固定資産評価替				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	健全財政の維持	担当課	課税課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	土地に係る固定資産税・都市計画税の課税対象者		数値	39912人			
	手段(どうやって)	評価替に係る標準宅地鑑定業務委託、毎年の土地の価格(時点)修正に係る状況類似地区ごとの鑑定業務委託。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	宅地評価の基礎となる標準宅地すべてを評価替年度ごとに適切に鑑定評価し、据置年度においては状況類似地区ごとに行える限り地価の動向に沿った価格の時点修正(鑑定評価)を行う。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		7,510	6,639	6,639	6,612	○職員手当等 1,702千円 ○委託料 4,937千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		7,510	6,639	6,639	6,612			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
時点修正鑑定地点			目標値	371	374	374	374	374
			実績	369	372	372	372	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>固定資産評価基準に基づいた標準宅地の時点修正を実施するにあたり、地価の下落状況を把握するため、時点修正業務を不動産鑑定士に委託している。地点数については、今年度、他市の状況調査や不動産鑑定士との協議を行い、適正であると判断できた。令和9年評価替えに向けては、相続税の路線価との価格バランスを調整を行う必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>鑑定委託業務は、固定資産の性質上、3年サイクルの業務であり、令和7年度予算については、令和9年度評価替えに係る価格基準年度(3年ごと)となることから、通年の下落修正業務だけではなく、標準宅地や農地山林等の鑑定委託業務を実施するため、予算の拡大が必要とされるが、予算の方向性は現状維持とする。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
<p>地方税法及び固定資産評価基準に基づき、標準宅地の価格の時点修正業務を行い、地価の下落状況を適正に反映した。ただし、今後は道路建設等による状況変化に対応するため、状況類似地区のさらなる細分化(鑑定箇所数の増)が求められ、鑑定業務委託料の予算増が必要となる。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02251_01		
事業名(行目名称)		固定資産管理システム推進費	細事業名	固定資産管理システム推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	健全財政の維持	担当課	課税課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	固定資産税・都市計画税の課税対象者	数値	48941人			
	手段(どうやって)	固定資産管理システムの整備(航空写真図の更新、地番現況図及び地番家屋現況図の異動更新、路線価データ等の異動更新、新增築家屋評価システムの維持管理)					
	目的(どんな状態にしたいのか)	課税客体をより正確に把握し、適正な課税を行う。また、土地・家屋とも過去からの経緯により様々な問題を含んだものが相当あるが、これらの情報をシステム上管理することで共有し、担当者の不在・異動等によるトラブルを防ぎ、納税者対応を円滑に行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)		令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額		決算額	
経費		36,404	11,802	11,802	11,657		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	36,404	11,802	11,802	11,657		
○職員手当等 1,590千円 ○委託料 5,837千円 ○使用料及び賃借料 4,375千円							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
土地・家屋異動更新履歴		目標値	15000	25000	15000	15000	
		実績	14739	24118	5000	20327	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
地理情報システムは、データの共有など庁内での有効活用を更に図るべきである。 また、今後は、業務の効率化及び課税誤りを防ぐため、基幹システムとのデータ連携を図りたい。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
固定資産管理システムの更新は、評価替えにあわせた3年サイクルであり、令和7年度は価格基準年度となるため、路線価の更新等の実施により、予算額は拡大するが、予算の方向は現状維持とする。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
地理情報システムの異動処理を行い、課税客体をより正確に把握し、適正な固定資産評価を遂行できた。また、情報をシステム上管理することで共有し、担当者の不在・異動等によるトラブルを防ぎ、納税者対応を円滑に行えた。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02354_01			
事業名(行目名称)		地方税滞納整理推進費	細事業名	愛媛地方税滞納整理機構負担金				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	健全財政の維持	担当課	収税課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	地方税の徴収困難事案		数値	50件			
	手段(どうやって)	愛媛地方税滞納整理機構は、愛媛県内の全20市町で構成される地方自治法に基づく一部事務組合で、滞納処分を専門的に実施する機関である。県内各市町とも同機構規約等に基づき運営経費を支出している。また、市から機構へ徴収権を移管する事案の選定、移管予告催告の送付等を実施する。このほか、機構が市町職員向けに実施する実務研修への参加、職員の派遣により、滞納処分に係る知識及び技能の習得に取り組む。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	本市単独では処理困難な地方税の滞納事案について、原則1年間愛媛地方税滞納整理機構へ徴収権を移管、機構において徹底した財産調査と差押えを中心とした滞納整理を実施することにより、滞納額の縮減を図り収税を確保する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 6,000千円		
経費		6,000	6,000	6,000	6,000			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
一般財源		6,000	6,000	6,000	6,000			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
徴収率(移管徴収額÷移管本税額×100)			目標値	40	40	20	40	40
			実績	64	78	51	81	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>令和6年度は50件、本税16,965,297円の滞納事案について機構に徴収権を移管しているが、機構における9月末時点で徴収済額累計は8,536,441円となっており、中間値の成果目標を達成しているほか、すでに負担金納入額を上回る徴収実績となっている。また今年度より機構徴収課に本市職員を1名派遣しており、滞納整理の経験を重ねることによるスキルアップに努めている。このほか機構が実施する研修の受講、派遣研修への参加などにより、収税課ほか市内の債権所管課職員の滞納整理事務能力の向上も図られていると考える。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>機構移管により搜索を含めた滞納整理が実施され徴収困難事案の解消が進められる。また愛媛地方税滞納整理機構規約等に基づき、機構の経費として県内各市町は基礎負担割額と処理件数割額を合算した負担金を機構に納入することとなり、令和7年度市町負担金の額は、令和6年8月29日開催の令和6年第2回愛媛地方税滞納整理機構議会に上程、議決されており、このうち本市の負担金は、基礎負担割額1,000千円、処理件数割額5,000千円(10万円×50件)の合計6,000千円となっている。以上により令和7年度予算は令和6年度と同額の6,000千円を要望することとした。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>移管事業による徴収率は、80.7%と令和5年度徴収率の77.52%を更に上回る結果となった。本税徴収額は、13,685,560円で、負担金額6,000,000円の約2.3倍となっている。滞納処分の困難案件の徴収業務を愛媛地方税滞納整理機構に任せることで通常の滞納整理業務に本市職員は集中でき、効率の良い徴収業務ができていく。また、当機構が開催する多数の機構内研修や他団体主催の県外研修に参加することで、係員のスキルアップにつながっている。当機構へ派遣中の本市職員(1名)は、専門的な滞納整理のノウハウを身に付けており、本市に戻ってからそのスキルを収納関連課で生かすことができる。今後も当機構との連携を更に深め、効果効率的な徴収業務に取り組んでいきたい。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02387_01		
事業名(行目名称)		ふるさと応援寄附金推進費	細事業名	ふるさと応援寄附金推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	健全財政の維持	担当課	観光物産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内外で新居浜市を応援してくれる人		数値	22,000人		
	手段(どうやって)	ふるさと納税制度の活用により、本市のPRや応援に繋がる情報発信を行い、寄附受入の増を図るほか、寄附者に対し市内の特産品や役務提供などの返礼品を呈呈し、市内産業の活性化及びPRを図る。寄附の受入については、直接の申込のほか、複数のふるさと納税サイトの利用、複数の決済手段を用意するなど寄附者の利便性の向上にも努めていく。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	多様なPRなど寄附金を呼び込む施策を展開することにより、より多くの方に寄附をしてもらい、市の財源確保の一助とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		261,822	343,068	343,068	221,189	<ul style="list-style-type: none"> ○給料 2,114千円 ○職員手当等 659千円 ○共済費 620千円 ○需用費 468千円 ○役務費 152,860千円 ○委託料 186,347千円 	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	261,822	343,068	343,068	221,189		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
寄附金額		目標値	650000000	650000000	700000000	750000000	700000000
		実績	552767000	550386133		474292000	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
ふるさと納税市場が年々拡大しつつあるなかで、本市の伸び率は横這い傾向にある							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
寄附額の増加を目指しつつも、返礼品に係るルールから逸脱することがないよう、現状の運用を維持していく必要がある							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
返礼品の新規造成や、ポータルサイトの拡充を図るなど、ふるさと納税寄附件数の更なる増加に繋がる対応に努め、約4億7千万円の寄附実績となった。今後においても、返礼品の新規造成や拡充につとめるほか、寄附者の利便性の向上に取り組み、ふるさと納税の寄附額の増加を図ることが求められる。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02445_01			
事業名(行目名称)		公売推進費	細事業名	公売推進事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	健全財政の維持	担当課	収税課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市税滞納者		数値	4,478件			
	手段(どうやって)	市税滞納者が所有する不動産及び自動車等について、財産価値を確認するための調査、また必要に応じ国税徴収法の規定に基づく捜索を実施したうえで、差押えを行う。その後、対面式(不動産)またはインターネット上の官公庁オークション(不動産及び自動車等)の公売手続きを経て換価する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	納付に応じない市税滞納者に対しては、地方税法に基づき滞納処分による差押えを実施することとなっている。価格が高額であることが多く、財産として安定した性質を有している不動産及び自動車等を差押え、公売落札による充当により、財源の確保と公平公正な行政運営の推進に資する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		259	1,345	1,345	522	○職員手当等 240千円 ○旅費 81千円 ○需用費 132千円 ○役務費 689千円 ○使用料及び賃借料 179千円 ○負担金補助及び交付金 24千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	271			
	一般財源	259	1,345	1,345	251			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
公売を見据えた不動産及び自動車等の差押件数			目標値	4	14	7	14	14
			実績	18	12	10	11	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
係内に設置している不動産PT及び自動車PTにより、これまでの調査結果等を踏まえ公売候補案件を選定、管理職によるヒアリングを経て、不動産2件、軽自動車4件、自動車4件の差押えを実施した。このうち、不動産2件及び軽自動車4件については差押え後、自主納付により完納となったことから、半年間では公売は行っていないが、年間の成果指標については7割達成しており、引き続き公売を前提とした調査、差押えの実施を継続する。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
財源の確保と公平公正な行政運営を推進するため、納付可能な状況にもかかわらず自主納付がなされない場合は、不動産や自動車等の公売も含め強い姿勢で滞納整理業務に当たることが必要である。差押え後の自主納付により、自動車搬送手数料、不動産鑑定手数料、官公庁オークション利用料等、本事業で予算計上している費目について支出を行わない場合もあるが、公売も視野に入れた滞納整理業務に当たっては予算の裏付けがあることが必要であることに加え、公売予告等による自主納付を促す間接的効果も含め、現状の予算措置を継続する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
自動車や不動産等の公売を見据えた差押えに取り組んだ。自動車の差押えは9件行い、6件が自主納付で、1件はインターネット公売を行い換価で完納。不動産も差押により1件が自主納付により完納、1件は不動産鑑定まで行ったが最終的に自主納付で完納となり公売には至らなかった。事業全体の経費(522千円)の約3倍弱の収入につながっていることから、効果的税収確保ができていると評価する。滞納処分において、公売は納税者の権利や利益に協力的な影響を及ぼすことから、今後も法令を遵守し適切に対応していく必要がある。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02619_01		
事業名(行目名称)		企業版ふるさと納税促進事業費	細事業名	企業版ふるさと納税促進費			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	健全財政の維持	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	本市の事業に関連する市外に本社が所在する企業		数値	753 社		
	手段(どうやって)	金融機関は企業に対し、企業版ふるさと納税寄附金の提案を行い、受諾した企業を市に紹介する。市は寄附額の5.5%を、報酬として金融機関に支払う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について、法人関係税が税額控除される「企業版ふるさと納税」を促進するため、金融機関と連携して新たな財源の確保に努める。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		12	500	500	771	○役務費 1,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		12	500	500	771		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
寄付金額			目標値	30000000	30000000	30000000	30000000
			実績	3400000	3800000	1200000	6575200
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
住友関連企業等への積極的なPRIに取り組んでいるが、寄附にはつながっていない。 今後、企業にとって魅力ある事業や人材育成やデジタル技術の活用、SDGs関係の事業など企業の注目度の高い寄付活用事業の構築し、周知する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
以前から連携を行っている金融機関及び新たな連携先との連携を密にして、本市と関連性がある企業等の情報収集を行い、新たな企業へPR活動を推進し、寄附企業の増加を目指す。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
民間企業との企業版ふるさと納税業務支援サービスの利用契約締結により、寄附件数が増加した。 今後も企業にとって魅力ある事業や人材育成やデジタル技術の活用、SDGs関係の事業など企業の注目度の高い寄付活用事業の構築を図り、PRを促進する。 また、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム内の企業版ふるさと納税分科会が開催する企業と地方公共団体のマッチング会への参加も検討する。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02030_01			
事業名(行目名称)		庁舎等整備事業	細事業名	庁舎等整備事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	アセットマネジメントの推進	担当課	管財課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市庁舎		数値	1棟			
	手段(どうやって)	建物本体の劣化が進行する前に、計画的な維持管理(予防保全)を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	市庁舎の長寿命化と機能向上を図り、安全・安心に利用できる市庁舎の存続を目的とする。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		103,046	112,153	112,153	101,972	○工事請負費 112,153千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		89,500	89,500	81,100			
	その他	0	22,653	22,653	20,872			
	一般財源	103,046	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
保守業務・改善工事等実施件数			目標値	3	3	2	1	1
			実績	3	2	1	2	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
庁舎屋上防水・塔屋外壁改修工事は、10月からの半年間で施工予定である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
令和6年度で本庁舎の外壁、屋上、空調、昇降機の改修工事は終了する。令和7年度は、車庫棟の外壁改修工事を予算要求する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
旧水道局庁舎解体工事、市庁舎屋上防水及びPH外壁改修工事は完了した。引き続き、アセットマネジメント推進のため、令和7年度は旧消防庁舎の外壁調査を実施する。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02429_01		
事業名(行目名称)		公共施設管理システム推進費	細事業名	新居浜市公共施設管理システム推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	アセットマネジメントの推進	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	公共施設		数値	188 施設		
	手段(どうやって)	「新居浜市アセットマネジメント推進基本方針」に基づき、施設保全情報システム(BIMMS)を活用して、対象施設の屋上、外壁、空調、昇降機の点検を実施し、維持保全の優先度を選定して、次年度の保全計画を作成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	現在のまま、対処療法的に公共施設の維持管理を行っていけば、昭和50年代に建築された建物が、2020年度後半に一斉に更新時期を迎え、大規模修繕や建て替えが集中し、巨額の財政負担が短期間に必要となる。そうした事態を避けるため、早期にアセットマネジメントによる管理手法を導入し、公共施設の長寿命化を図るとともに、かかる費用の最小化・平準化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース ○旅費 52千円 ○使用料及び賃借料 567千円 ○負担金補助及び交付金 6千円	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		567	625	625	566		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	567	625	625	566		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
予防保全工事施工施設数		目標値	20	20	20	20	20
		実績	10	8	2	2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>当該事業において、公共施設管理システムを運用の上、市内公共施設の維持管理・状況把握に寄与している。公共施設再編計画では2018年度から2057年度までの40年間で期間となっており、現在2024年で6年目である。長期的な視野に立った施設保全、施設の長寿命化をはかるため、現状維持が適切と考える。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>翌年度予算についても現状維持し、継続的な施設保全を図りたい。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>当該事業により、市有施設の長寿命化を計画的に進めていく必要がある。一方で、施設の長寿命化と合わせ、施設総量の縮減にも取り組んでいく必要がある。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02641_01		
事業名(行目名称)		市庁舎大規模改修事業	細事業名	市庁舎大規模改修事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	アセットマネジメントの推進	担当課	管財課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市庁舎	数値	1棟			
	手段(どうやって)	建築後、耐用年数が経過し、故障・破損した際に事後修繕では対応が困難な建築、電気設備、機械設備について、大規模改修工事を実施する。また、水害発生時に水没の可能性がある、地下の受変電設備及び中央監視盤設備を地上へ移設する工事を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	建築後40年を経過した市庁舎を、今後30年間(築後70年)使用できるようにする。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		45,700	564,160	564,160	248,400	○工事請負費 564,160千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	18,800	445,800	445,800	193,400		
	その他	26,900	118,360	118,360	55,000		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
工事契約件数		目標値		3	5	2	5
		実績		3	4	5	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
現在継続中の建築・電気設備・機械設備工事に加えて、10月から受変電設備工事と中央監視設備移設工事を開始する予定である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
継続費の令和7年度の年割額を予算要求する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和5年度からの3か年継続事業として、市庁舎大規模改修工事(建築・電気設備・機械設備)を継続して実施した。また、高圧受変電設備工事を令和6年9月に、中央監視設備工事を令和6年12月に請負契約を締結し、着手した。来年度も継続して大規模改修工事を実施する。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02532_01		
事業名(行目名称)		広域市町圏連携事業費	細事業名	広域市町圏連携事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	広域行政の推進	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市・西条市・四国中央市の市民		数値	約300,000人		
	手段(どうやって)	「東予ものづくり三市連携推進協議会」、「東予の誇れる歴史文化・産業遺産連携活用協議会」を活用し、東予圏の自治体において、各種連携事業を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	3市が連携した地方創生に向けた取り組みの推進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		655	700	700	629	○負担金補助及び交付金 700千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	655	700	700	629		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
連携事業数		目標値	3	5	6	6	7
		実績	6	5	4	6	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>広域連携は長期総合計画や総合戦略をはじめ、各般にわたり推進する必要がある事業として位置付けられている。東予三市で移住フェアに参加し、相談も一定数あることから、今後も移住促進に取り組む必要がある。</p> <p>令和7年度に新規事業を予定しているため、成果指標(連携事業数)を6→7に変更する。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>新たな取り組みとして、令和6年度に三市統一ロゴを作成する予定としている。そのロゴを活用するなど、令和7年度以降も東予三市が連携し、共通課題の解決や地域の活性化を図る必要があると考える。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)		B: 事業の進め方の改善検討			
<p>計画していた事業(移住フェア等出展事業、三市広域プロモーション事業、合同就職説明会開催事業、中小企業工場管理者養成研修事業)は予定通り実施することができた。</p> <p>また、東予ものづくり三市の認知度向上を図るため、新規で三市統一ロゴ作成事業を実施した。来年度はノベルティを作成し、移住フェアのイベント等で活用していく。</p> <p>3市における連携事業については、新規事業の検討と既存事業の見直しを随時、ものづくり三市連携推進協議会に諮り、検討する必要がある。</p>							